

○ 委員長報告

2月定例会本会議で報告された経済企業委員長報告は、以下のとおりです。

平成27年2月定例会

経済企業委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、海外販路拡大事業等についてであります。

このことについて一部の委員から、海外への販路拡大に向けた効率的な営業活動の展開や、加工食品等の商品開発・改良に今後、どう取り組むのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、新たな販路開拓に向け、これまでの東アジアに加えて、所得水準の高い欧米をターゲットとした営業活動を展開したいと考えており、スイスへの日本酒や加工食品等の売り込みを行うほか、今年5月から10月まで、食をテーマとして開催されるミラノ万博に参加し、現地レストランでの日本食イベントで、県産食材をPRすることとしている。

また、ブリの需要が多く輸出が伸びているアメリカでは、物産展等を通じ、加工食品とあわせて一体的に販路を開拓していきたい。

なお、海外での営業活動に当たっては、海外展開している県内事業者や姉妹都市など様々なツールを活用し、効率的な営業活動を展開していきたい。

また、海外向け加工食品等の商品開発や改良については、既に国内でネームバリューのある商品に一工夫を加え、海外市場にフィットする商品の開発を目指して、現在、県内5社が取り組んでいるところであり、引き続きこれら企業を支援していくほか、賞味期限の長期化や添加物規制への対応など、現地で売れる商品づくりに取り組んでいきたい旨の答弁がありました。

第2点は、県内開催の大型イベントに対する営業戦略についてであります。

このことについて一部の委員から、全国から多くの来県者が見込まれる国体などの大規模イベントは、県産品を売り込む絶好の機会であり、しっかりとした戦略・戦術で臨むべきと考えるがどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、国体等の大規模イベントは、県産品の売り込みを図るうえで絶好の機会と捉えており、開催市町のみならずオール愛媛の産品を提供することが重要であることから、その第一段階として、県内の道の駅の連携により、ほかの産地の商品情報や産品を提供する仕組みづくりを検討するなど、全県的な体制づくりを進めていくこととしている。

また、国体の次にはオリンピックも控えており、日本の優れた産品をいかにして売っていくかという観点から、首都圏のホテルやレストランに営業展開を図るなど、愛媛県産品が提供される仕組みづくりにも取り組んでいる旨の答弁がありました。

第3点は、ドクターヘリコプターの導入についてであります。

このことについて一部の委員から、ドクターヘリの導入に関して公営企業管理局として、どのように考えているのか。また、ドクターヘリ運用にあたっては、医師の確保が重要だと思うが、その対応はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、県民の生死を左右する救急医療については、居住する地域によって格差が生じることなく、できる限り平等に提供できるよう、医師が直接現場に出向くドクターヘリが導入され、初期治療等が施せるまでの時間が短縮できることは非常に望ましいと考えている。

来年度、保健福祉部が設置するドクターヘリ導入検討委員会において、ドクターヘリ基地病院の選定等の検討を行うことになっているので、保健福祉部と連携・協力しながら、本県の実情にあった運航体制の構築に取り組みたいと考えている。

また、医師については、現在の体制で対応できると考えている旨の答弁がありました。

このほか、

- ・伊予観光大使
- ・U I J ターン就職促進助成事業
- ・県立病院機能強化検討事業費
- ・東予インダストリアルパーク
- ・小水力発電所の建設工事

などについても、論議があったことを付言いたします。

以上で報告を終わります。